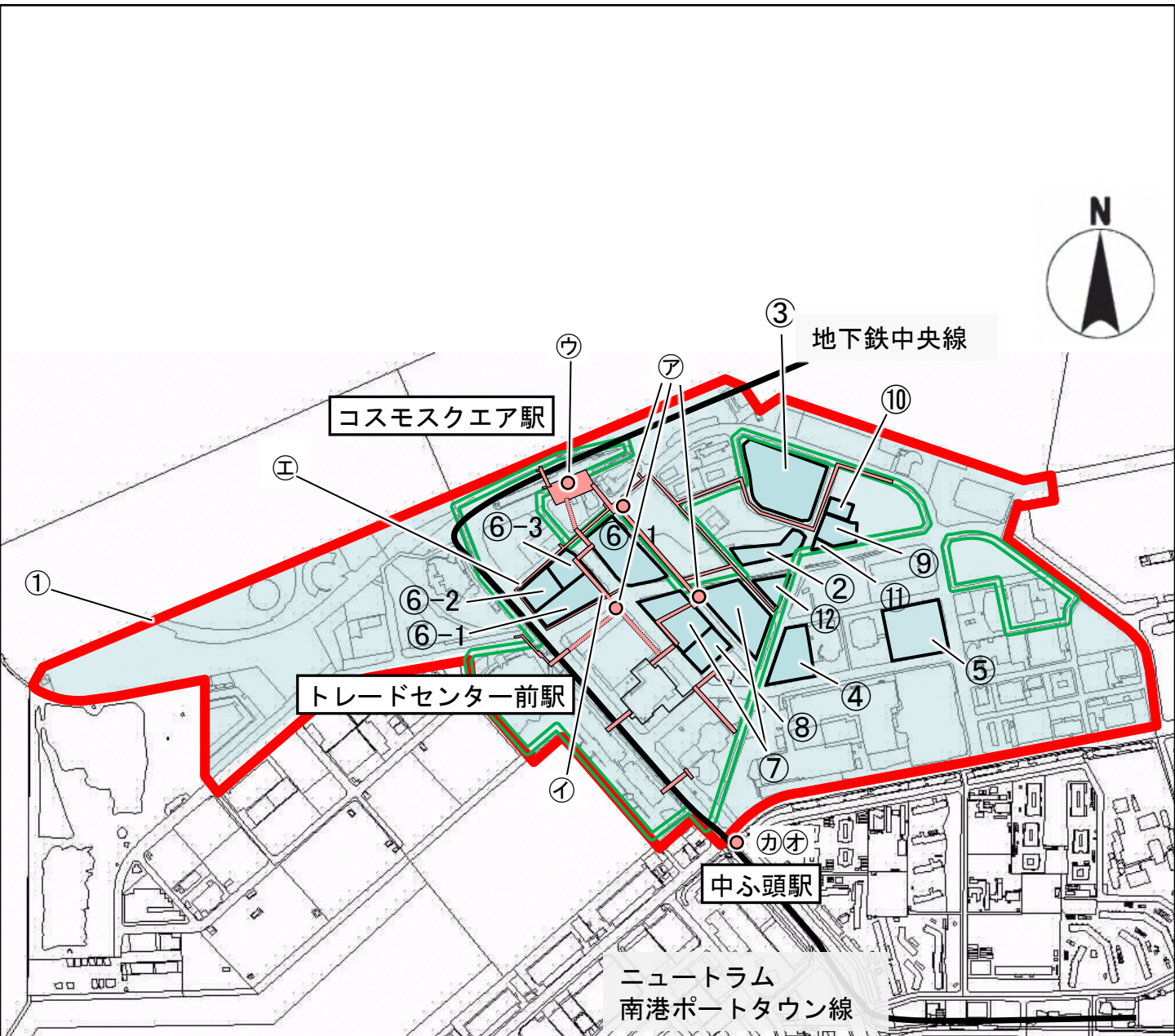


大阪コスモスクエア駅周辺地域 <154ha【53ha】>



0 500m 1000m

- 都市再生緊急整備地域
- 特定都市再生緊急整備地域
- 都市開発事業(未着手)
- 都市開発事業(事業中)
- 都市開発事業(完了)
- 公共施設整備(未着手)
- 公共施設整備(事業中)
- 公共施設整備(完了)

地域指定・地域整備方針の変遷

都市名	緊急整備地域名称	年月日	緊急整備地域指定(地域拡大・統合含む)	地域整備方針	備考
大阪市	大阪コスモスクエア駅 周辺地域	H14.7.24	緊急整備地域指定(名称:大阪コスモスクエア駅周辺地域)		
		H24.1.25	特定緊急整備地域指定		

プロジェクト一覧

都市名	緊急整備地域名称	指定 面積 (ha)	No	プロジェクト名称	
				名称	通称名等
大阪市	大阪コスモスクエア駅周辺 地域 【特定地域】	154 【53】	【都市開発事業】		
			1	咲洲コスモスクエア地区	
			2	独立行政法人製品評価技術基盤機構 カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業（仮）	独立行政法人製品評価技術基盤機構 国際評価技術本部 先端技術評価実験棟
			3	独立行政法人製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センター（NLAB）整備事業	独立行政法人製品評価技術基盤機構 国際評価技術本部 蓄電池評価センター（NLAB）
			4	（仮）大阪広域協組先端技術研究開発プロジェクト	テクノ・ラボ大阪
			5	（仮称）ESR南港データセンター新築工事	（仮称）ESR南港データセンター新築工事
			6-1	森ノ宮医療大学 新学科用校舎新築 開発事業	森ノ宮医療大学（針灸学科、理学療法学科、看護学科、作業療法学科、臨床検査学科、言語聴覚学科）
			6-2	森ノ宮医療大学 新学科用校舎新築 開発事業	森ノ宮医療大学（森ノ宮医療学園ウェルランゲージスクール）
			6-3	森ノ宮医療大学 新学科用校舎新築 開発事業	森ノ宮医療大学（診療放射線学科）
			7	西尾レントオール株式会社 咲洲プロジェクト	西尾レントオール株式会社 R&D国際交流センター
			8	ミズノ株式会社 開発事業	ミズノ株式会社 イノベーションセンター「MIZUNO ENGINE」
			9	株式会社鴻池組 開発事業	株式会社鴻池組 大阪テクノセンター
			10	浜理薬品工業株式会社 開発事業	浜理薬品工業株式会社
			11	富山産業株式会社 開発事業	富山産業株式会社
			12	大阪エンタテインメントデザイン専門学校建築 開発事業	大阪エンタテインメントデザイン専門学校
			【公共施設整備】		
			ア	エレベーター	
			イ	ペDESTリアンデッキ（民間整備含む）	
			ウ	コスモスクエア駅前（情報板）	
			エ	情報管路	
			オ	中ふ頭駅前（情報板）	
			カ	中ふ頭駅前（舗装・緑化）	

大阪コスモスクエア駅周辺地域のプロフィール

(令和7年4月1日現在)

1. 地域の概要		
既存の先端技術開発や国際交易、情報通信機能の集積を活かし、大学・研究機関の誘致、研究開発型企业等の立地促進を図り、「産学連携を可能とする研究開発拠点の形成」を目指す。また、生活利便機能の導入を含め「魅力ある市街地の形成」を目指すとともに、臨海部の特性を活かした「親水空間や賑わい空間の形成」を促進する。 特に、都市再生緊急整備地域では、環境・エネルギー分野など先端産業分野におけるイノベーション拠点の形成や、下水熱などを利用した熱利用最適化に向けたまちづくりを進めるとともに、インテックス大阪を中心としたMICE機能や、阪神港、関西国際空港などの物流・人流機能の活用を通じた成長著しい南・東アジアとのビジネス交流・交易拠点の形成を推進する。		
2. 主要プロジェクト		
プロジェクト名 (地図上の位置)①	咲洲コスモスクエア地区	
所在地／面積	大阪市住之江区南港北	154ha（敷地面積）
用途地域	準工業地域	 H16年2月作成 ※完成予想図は変更されることがあります。
主用途	業務・商業・国際交易・研究開発・住宅等	
延床面積		
事業者	民間	
着工～竣工		
関連予算 (国・自治体)	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度（大阪市） ・ H22年度：約1,924,000千円 ・ H23年度：約 542,000千円 社会資本総合整備事業 (国土交通省・大阪市) ・ H22年度： 35,532千円（実績） ・ H23年度： 30,450千円（実績） ・ H24年度：185,745千円（実績） ・ H25年度： 14,331千円（実績）	
特例措置適用等	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度の創設（H16. 4. 30）（※下記の地方税の特例制度に移行） 国際戦略総合特区における地方税の特例制度（対象となる地域へ新たに進出した場合地方税を最大5年間ゼロ+5年間1/2軽減）の創設（H24. 12. 1）	
建設投資額	5億円（公共整備道路分）	
進捗状況	H14. 10 全労災 開業 H14. 12 西部自動機器(株) 開業 H15. 4 アートグレイスウェディングコースト 開業 H16. 1 アステラス製薬(株) 開業 H16. 2 「咲洲コスモスクエア地区地区計画」都市計画変更 H16. 4 社会福祉法人 帝塚山福祉会 営業開始 H16. 4 「咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度」の創設 H17. 3 咲洲コスモスクエア地区都市再生整備計画（まちづくり交付金事業）の策定 H18. 10 リバーガーデンコスモスクエア（住宅）供用開始 H19. 4 法務総合研究所（大阪高等検察庁） 開業 H19. 4 森ノ宮医療大学開学（針灸学科、理学療法学科） H19. 8 ローレルスクエア大阪ベイトワー（住宅）供用開始	

	H19. 9 学校法人金剛学園 開校
	H19.12 大阪出入国在留管理局 開業
	H20. 5 いであ(株) 開業
	H20. 5 (株)関西アーバン銀行 開業
	H20. 5 (株)テクノアソシエ 開業
	H21. 3 シーサイドレジデンスコスモスクエア駅前（住宅）供用開始
	H22. 3 咲洲コスモスクエア地区都市再生整備計画（二期計画）の策定
	H23. 4 森ノ宮医療大学（看護学科開設）
	H23.12 「関西イノベーション国際戦略総合特区」指定
	H24. 7 ベイサイドシティコスモスクエア駅前（住宅）供用開始
	H25. 3 社会福祉法人 健祥会 営業開始
	H26. 1 「咲洲コスモスクエア地区 地区計画」都市計画変更
	H26. 4 大阪エンタテインメントデザイン専門学校 開校
	H26. 8 特定都市再生緊急整備地域の整備計画及び都市再生安全確保計画の策定
	H28. 4 （独）製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センター 営業開始
	H28. 4 森ノ宮医療大学 新校舎（作業療法学科、臨床検査学科開設）
	H28. 4 ホテル・ラ・レゾン大阪 営業開始
	H29. 5 「咲洲コスモスクエア地区 地区計画」都市計画変更
	H30. 7 富山産業(株) 開業
	H30. 7 アムテック(株) 開業
	R 2. 3 浜理薬品工業(株) 開業
	R 2. 4 森ノ宮医療大学 新校舎（診療放射線学科開設）
	R 3. 3 大阪ベイレジデンス（住宅）供用開始
	R 3. 4 森ノ宮医療大学 ウェルランゲージスクール開校
	R 3.11 (株)鴻池組 テクノセンター大阪開業
	R 4.11 ミズノ(株) イノベーションセンター「MIZUNO ENGINE」開業
	R 6. 4 (独)製品評価技術基盤機構 先端技術評価実験棟 運用開始
	R 6. 4 森ノ宮医療大学 言語聴覚学科の開校

プロジェクト名 (地図上の位置②)	独立行政法人製品評価技術基盤機構　カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業（仮）（独立行政法人製品評価技術基盤機構 国際評価技術本部 先端技術評価実験棟）	
所　在　地　／　面　積	大阪市住之江区南港北1丁目	約1.2ha
用　途　地　域	準工業地域	
主　　　　　用　　　途	業務施設	
延　床　面　積	1,245㎡	
事　　　　　業　　　者	独立行政法人製品評価技術基盤機構	
着　工　～　竣　工	R5.3～R6.3	
関　連　予　算 （国・自治体）	63億円	
特　例　措　置　適　用　等	－	
建　設　投　資　額	－	
進　捗　状　況	R6.4より運用開始	
地域の国際競争力強化に資する理由	独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）は、大型蓄電池システムの安全性・性能評価を行う試験施設である蓄電池評価センターに、新たな実験棟である先端技術評価実験棟（MIDDLE Chamber）を整備した。当該施設では、全固体電池を始めとする次世代蓄電池の試験評価にも対応しており、このような蓄電池を搭載したEVをはじめ、電動バス、電動トラックサイズの安全性試験が可能である。蓄電池関連産業が圧倒的な国内シェアを誇る関西において、蓄電池関連の産業発展に貢献できるだけでなく、環境やエネルギー分野の関連産業の当地域への更なる集積も期待できる。	

プロジェクト名 (地図上の位置③)	独立行政法人製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センター（NLAB）整備事業 (独立行政法人製品評価技術基盤機構 国際評価技術本部 蓄電池評価センター（NLAB）)	
所在地／面積	大阪市住之江区南港北1丁目	2.6ha
用途地域	準工業地域	
主用途	業務施設（製品試験評価）	
延床面積	7,531㎡	
事業者	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
着工～竣工	H27.3～H28.3 H28.4（事業開始）	
関連予算 (国・自治体)	H25年度補正予算 133億円	
特例措置適用等	—	
建設投資額	—	
進捗状況	H28.4より運用開始	
地域の国際競争力強化に資する理由	大阪ベイエリアの中心に位置する咲洲地区、環境・エネルギー産業の実践エリアとして研究開発施設などの集積を図っているところ、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）により世界最大級の大型蓄電池の試験・評価施設等（安全性試験、振動試験設備等）が整備される。 太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入が増加するのに伴い、電力系統の安定化に役立つメガワット級の大型蓄電池は、世界的な需要拡大が予想される。そのような中、リチウムイオン蓄電池に代表されるバッテリー関連産業が、圧倒的な国内シェアを誇る関西において、製品の性能や安全性に関するグローバルな試験・評価が行える当該施設の立地は、施設そのものが、関連産業の国際競争力強化に資するだけでなく、環境やエネルギー分野の関連産業の当地域への集積も期待できる。	

プロジェクト名 (地図上の位置④)	(仮)大阪広域協組先端技術研究開発プロジェクト	
所在地／面積	大阪市住之江区南港北1丁目6番2	約1.4ha
用途地域	準工業地域	
主用途	業務・研究施設	
延床面積	12,945㎡	
事業者	大阪広域生コンクリート協同組合	
着工～竣工	R5.4～R7.3	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	—	
建設投資額	—	
進捗状況	工事完了	

プロジェクト名 (地図上の位置⑤)	(仮称) ESR南港データセンター新築工事	
所 在 地 / 面 積	大阪市住之江区南港北 1 丁目 5 番の 2	約0.8ha
用 途 地 域	準工業地域	
主 用 途	業務・情報通信施設	
延 床 面 積	23,922㎡	
事 業 者	ESR株式会社	
着 工 ～ 竣 工	R4.7～R6.8	
関 連 予 算 (国 ・ 自 治 体)	—	
特 例 措 置 適 用 等	—	
建 設 投 資 額		
進 捗 状 況	工事完了	
地域の国際競争力強化に資する理由		

プロジェクト名 (地図上の位置⑥-1)	森ノ宮医療大学 新学科用校舎新築開発事業（森ノ宮医療大学（鍼灸学科、理学療法学科、看護学科、作業療法学科、臨床検査学科、言語聴覚学科））		
所在地／面積	大阪市住之江区南港北1丁目	(北) 0.8ha (南) 0.8ha	
用途地域	準工業地域		
主用途	教育施設（大学）		
延床面積	(北) 11,717㎡ (南) 15,723㎡		
事業者	学校法人森ノ宮医療学園		
着工～竣工	(北) H18.6～H19.2 H19.4開校（鍼灸学科、理学療法学科） H22.12～H23.3 H23.4開校（看護学科） (南) H27.3～H28.3 H28.4開校（作業療法学科、臨床検査学科） R5.3～R6.2 R6.4開校（言語聴覚学科 理学療法学科（移設））		
関連予算 (国・自治体)	—		
特例措置適用等	—		
建設投資額	—		
進捗状況	H19.4より鍼灸学科、理学療法学科の開校、H23.4より看護学科の開校 H28.4より作業療法学科、臨床検査学科の開校 R6.4より言語聴覚学科の開校 R6.4より理学療法学科の既存棟からの移設		



(北)
鍼灸学科
看護学科

(南)
作業療法学科
臨床検査学科
理学療法学科
言語聴覚学科

プロジェクト名 (地図上の位置⑥-2)		森ノ宮医療大学 新学科用校舎新築開発事業 (森ノ宮医療大学 (森ノ宮医療学園ウェルランゲージスクール))	
所 在 地 / 面 積		大阪市住之江区南港北1丁目	0.1ha
用 途 地 域			
主 用 途			
延 床 面 積			
事 業 者			
着 工 ~ 竣 工			
関 連 予 算 (国・自治体)			
特例措置適用等			
建 設 投 資 額			
進 捗 状 況			
プロジェクト名 (地図上の位置⑥-3)		森ノ宮医療大学 新学科用校舎新築開発事業 (森ノ宮医療大学 (診療放射線学科))	
所 在 地 / 面 積		大阪市住之江区南港北1丁目	0.4ha
用 途 地 域			
主 用 途			
延 床 面 積			
事 業 者			
着 工 ~ 竣 工			
関 連 予 算 (国・自治体)			
特例措置適用等			
建 説 投 資 額			
進 捗 状 況			
地域の国際競争力強化に資する理由	大学の教育目標としては、「チーム医療の実践に求められる幅広い知識と高度な専門技術を有し、豊かな感性と高い倫理観を備えた専門職医療人を育成する。疾病の予防と治療や健康の維持と増進に有用な科学的根拠を示し、現代医学と伝統医学の双方を尊重した特色ある教育研究活動によって医療の発展に寄与し、広く社会に貢献する。」としている。伝統医学、現代医学の両分野において、先見性のある基礎研究と臨床研究を展開しつつ、地域のまちづくりにも積極的に参画し、医療の幅広い分野はもとより、社会性の高い人材を育成し、日本のみならず世界的に通用する人材を育成し、輩出する。大学院では保健医療学研究科、大学では看護学部看護学科、総合リハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科、医療技術学部臨床検査学科、臨床工学科、診療放射線学科、鍼灸学科および助産学専攻科を有し、R6.4には新たに総合リハビリテーション学部言語聴覚学科開設を開校した。ウェルランゲージスクールでは、日本語学科、介護福祉学科による外国人介護福祉士養成に取り組んでおり、国際競争力の強化につながる研究開発拠点、人材育成拠点さらには、日本の医療を学ぶ意欲のある外国人との交流拠点としての展開を図る		

プロジェクト名 (地図上の位置⑦)	西尾レントオール株式会社 咲洲プロジェクト (西尾レントオール株式会社 R&D 国際交流センター)	
所在地 / 面積	大阪市住之江区南港北1丁目	3.4ha
用途地域	準工業地域	
主用途	研究開発、業務、研修、展示施設	
延床面積	20,466 m ²	
事業者	西尾レントオール株式会社	
着工～竣工	R3.10～R5.3	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	—	
建設投資額	—	
進捗状況	R5.7より事業開始	
地域の国際競争力強化に資する理由	総合レンタル業の西尾レントオール株式会社は、咲洲コスモスクエア地区において、AI・IoT技術を取り入れたレンタル機材の研究開発業務を行い、それを活用した新しいレンタルビジネスの構築を目指します。また、研究開発成果を国内海外に向けて情報発信し、研修・会議・宿泊機能を備えた本施設を国際交流・産学交流の拠点として位置付けます。また、同敷地内には移設・転用が可能な木造アリーナ（1,356 m²）を建築し、関西・大阪万博及びSDGs社会を目指した実証実験やショールームとして活用するとともに、スポーツイベントなどの開催も視野に、地域の「賑わいの創出」を図ります。	

プロジェクト名 (地図上の位置⑧)	ミズノ株式会社 開発事業（ミズノ株式会社 イノベーションセンター「MIZUNO ENGINE」）	
所 在 地 ／ 面 積	大阪市住之江区南港北1丁目	1.5ha（既存敷地を含む面積）
用 途 地 域	準工業地域	
主 用 途	研究開発施設、業務	
延 床 面 積	6,559㎡	
事 業 者	ミズノ株式会社	
着 工 ～ 竣 工	R3.6～R4.8	
関 連 予 算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	—	
建 設 投 資 額	総事業費 約50億円	
進 捗 状 況	R4.11より稼働開始	
地域の国際競争力強化に資する理由	イノベーションセンターでは、スポーツの定義を競技シーンだけでなく、日常生活シーンにおける身体活動にも拡大し、スポーツの力で社会課題を解決する社会イノベーション創出を目指した施設。アスリートに加えて幅広い世代の日常生活における生体・運動データや、これまで困難とされてきた人の“こころの動き”なども研究します。さらに、脳科学や人間工学などの外部研究機関の知見を積極的に融合することで、アスリートのさらなるパフォーマンス向上と生活者のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）を向上させる商品・サービス・場を開発します。	

プロジェクト名 (地図上の位置⑨)	株式会社鴻池組 開発事業 (株式会社鴻池組 大阪テクノセンター)	
所在地 / 面積	大阪市住之江区南港北1丁目	0.3ha
用途地域	準工業地域	
主用途	研究開発施設	
延床面積	4,794 m ²	
事業者	株式会社鴻池組	
着工～竣工	R2.7～R3.10	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	—	
建設投資額	—	
進捗状況	R3.11より開業	
地域の国際競争力強化に資する理由	自然共生と循環型社会の実現に向け、諸外国に先駆けた環境・土木関連技術の研究開発と適用に取り組むための新しい開発拠点として、R3.11に開業。 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の実現に向けた具体策として、建物には森林資源を有効活用できるCLTを導入すると共に、太陽光発電や地中熱を利用することで年間の一次エネルギー消費量を正味ゼロ以下とした『ZEB』（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証を目指しています。造るだけでなく自ら体験することで運用面も含めた研究開発を行ない、これらの技術を普及させることによって環境投資の促進、産業構造の転換を図っていきます。また、建物内に産学官の連携などが図れるスペースを設けることでイノベーションの創出拠点としても位置づけています。	

プロジェクト名 (地図上の位置⑩)	浜理薬品工業株式会社 開発事業 (浜理薬品工業株式会社)	
所在地 / 面積	大阪市住之江区南港北1丁目	0.3ha
用途地域	準工業地域	
主用途	本社・研究所	
延床面積	4,260 m ²	
事業者	浜理薬品工業株式会社	
着工～竣工	H31.3～R2.2 R2.3 (事業開始)	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	—	
建設投資額	27億2千万円	
進捗状況	R2.2に施設完成、翌月から事業を開始	
地域の国際競争力強化に資する理由	医薬品原薬・中間体メーカーである浜理薬品では、低分子医薬と抗体医薬の特徴をあわせ持つ中分子医薬品（特殊ペプチド医薬品）の研究開発に近年力を入れている。原料である非天然アミノ酸から特殊ペプチド医薬品原薬までを一貫製造して、安定的かつ大量に国内外の製薬会社に供給することで、特殊ペプチド医薬品の早期実用化に貢献し、医薬品分野での国際競争力強化に寄与することをめざしている。	

プロジェクト名 (地図上の位置⑪)	富山産業株式会社 開発事業（富山産業株式会社）	
所在地／面積	大阪市住之江区南港北1丁目	0.1ha
用途地域		
主用途		
延床面積		
事業者		
着工～竣工		
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等		
建設投資額		
進捗状況	H30.7より事業開始	
地域の国際競争力強化に資する理由	医薬品の開発や承認申請に必要な溶出試験について、国立医薬品食品衛生研究所、医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団、関西大手分析機器メーカーなどと連携して生体内での経口固形剤の崩壊・溶出・吸収のメカニズムを模した試験法を開発し、in vivo と関連する新規の試験機器を医薬品メーカーに提供する。これにより、高度な医療の提供に資する新薬や、より安価な後発医薬品の早期開発を可能にし、国内製薬業界の国際競争力の強化を推進する。	

プロジェクト名 (地図上の位置⑫)	大阪エンタテインメントデザイン専門学校建築 開発事業 (大阪エンタテインメントデザイン専門学校)	
所在地／面積	大阪市住之江区南港北1丁目	0.6ha
用途地域		
主用途		
延床面積		
事業者		
着工～竣工		
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等		
建設投資額		
進捗状況	専門学校の設置認可、改築工事を終えて、H26.4より開校	
地域の国際競争力強化に資する理由	計画地に発足する大阪エンタテインメントデザイン専門学校は、アジア地域のみならず、広く世界から日本独自の文化への注目が集まっている中、エンタテインメント業界及び実生活に必要とする専門的技術・デジタル技術・情報通信技術を駆使して、漫画やアニメの新しい文化の地平を開く人材を育成し、アジア諸国をはじめ諸外国に発信するものであり、民間事業による都市再生の推進及び国際競争力の強化に貢献することを目的としている。	

3. 公共施設等		地域整備方針への記載有無 民間都市再生事業との関連
施設名 (地図上の位置㉑)	エレベーター	・地域整備方針への記載有
着工～竣工	H17年度～R6年度	
備考・進捗	社会資本総合整備事業（国土交通省）	
施設名 (地図上の位置㉒)	ペDESTリアンデッキ（民間整備含む）	
着工～竣工	H17年度～（R6年度 一部ルート完成）	
備考・進捗	まちづくり交付金事業（国土交通省）（H17～21） 社会資本総合整備事業（国土交通省）（H22～26）	
施設名 (地図上の位置㉓)	コスモスクエア駅（情報板）	
着工～竣工	R1年度	
備考・進捗		
施設名 (地図上の位置㉔)	情報管路	
着工～竣工	H17年度～H21年度	
備考・進捗	まちづくり交付金事業（国土交通省）	
施設名 (地図上の位置㉕)	中ふ頭駅前（情報板）	
着工～竣工	H18年度～H19年度	
備考・進捗	まちづくり交付金事業（国土交通省）	
施設名 (地図上の位置㉖)	中ふ頭駅前（舗装・緑化）	
着工～竣工	H18年度～H19年度	
備考・進捗	まちづくり交付金事業（国土交通省）	

4. 関連協議会設置・開催状況等

■大阪コスモスクエア駅周辺地域都市再生緊急整備協議会

協議会設置（H26. 8）

第1回協議会会議開催（H26. 8）

第2回協議会会議開催（H27. 7）

第3回協議会会議開催（H29. 8）

第4回協議会会議開催（R 4. 2）

第5回協議会会議開催（R 5. 6）

■大阪コスモスクエア駅周辺地域部会

部会設置（H26. 8）

第1回地域部会開催（H26. 8）

第2回地域部会開催（H26. 8）

第3回地域部会開催（H27. 8）

第4回地域部会開催（H29. 7）

第5回地域部会開催（H30. 8）

第6回地域部会開催（R 1. 12）

第7回地域部会開催（R 3. 1）

第8回地域部会開催（R 5. 9）

5. 地方公共団体担当セクション/連絡先

大阪港湾局営業推進室開発調整課	TEL 06-6615-7776	E-mail : na0026@city.osaka.lg.jp
大阪都市計画局拠点開発室広域拠点開発課	TEL 06-6210-9328	E-mail : kouikikyoten@gbox.pref.osaka.lg.jp

6. 特記事項

--